

# 発表事項

## 1 令和3事業年度事業状況及び決算

### (1) 審査支払会計及び保健医療情報会計等

(2) 財政調整等特別会計（前期高齢者特別会計、後期高齢者医療特別会計等）

2 診療報酬等確定状況（令和3年4月診療分～令和4年3月診療分）

3 審査状況（令和3年5月審査分～令和4年4月審査分）

4 役員選任の認可

5 懲戒処分

6 在宅審査用のノートPCの導入

7 令和4年度委託金の状況

8 令和3年度診療報酬等債権譲渡・差押等処理状況

9 特別審査委員会の審査状況（令和3年5月審査分～令和4年4月審査分）

10 令和4年5月審査分の特別審査委員会審査状況

# 令和3事業年度社会保険診療報酬支払基金事業計画

## 第1

## 基本方針

### 第2 審査事務集約化 計画工程表に係る 取組

- **審査支払新システムの構築**  
(審査支払新システムの稼働等、AIによるレセプト振分け機能の実装、審査の差異の可視化レポートの導入、既存のコンピュータチェックの見直し、統一的なコンピュータチェックルールの設定、医療機関等において請求前の段階でレセプトのエラーを修正する仕組みの拡充、審査委員と職員の連携)
- **審査結果の不合理な差異解消の取組**  
(審査事務体制の検討、ブロックでの診療科別WGによる差異の事例の検討と統一化、審査の一般的な取扱いの公表促進、医療顧問の新たな勤務体制の確立、本部審査の拡大)
- **業務棚卸し等による効率化の推進**  
(業務処理の標準化、徹底的な既存業務の棚卸しの実施、電子による請求関係帳票の活用推進)
- **組織・定員**  
(職員定員の見直し、事務組織の見直し、在宅審査・在宅審査事務の検討、人事制度改革、人事評価制度の見直し、組織風土改革の推進)
- **集約拠点の事務所の確保及び既存事務所の活用等**

### 第3 適正なレセプト 提出に向けた取組

- **適正なレセプト提出に向けた支援**  
(保険医療機関等に対する改善要請の実施基準の明確化、診療担当者団体等と連携した説明会等)
- **保険者、保険者団体との打合せ等**
- **審査に関する苦情等相談窓口の対応**
- **数値目標**  
(審査結果理由の記載割合、原審査における審査事務の質の確保、再審査・再々審査査定点数の減少)

### 第4 保健医療情報等 の活用に関する取組

- **データヘルスの基盤整備と運用**  
(データヘルス業務の本格展開に向けた体制整備 等)
- **データヘルス集中改革プランへの対応**  
(全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大、電子処方箋の仕組みの構築)
- **NDB関連業務**  
(健康スコアリングレポート作成機能の開発及び運用 等)

### 第5 安定的・効率的な 業務運営に向けた 取組

- **感染症・災害・事故等のリスク管理の強化**
- **中長期的に安定的・効率的な財政運営の実現**
- **専門的人材の育成・多様な人材の確保**
- **広報、広聴の強化・充実**

## 第1 令和3事業年度における事業の概況

令和2年3月に公表した「審査事務集約化計画工程表」に基づき、令和3年度を改革の「具体像を彫る年」と位置付け、取組を実施

### ① 審査支払業務の効率化

- ・ 9月に審査支払新システムを稼働、A Iによるレセプト振分け機能を実装
- ・ 遠隔地での連携を可能とする、同時レセプト閲覧機能やメモによる照会依頼機能を実装
- ・ 既存の支部独自のコンピュータチェックルールを9月までに全て本部集約又は廃止

### ② 審査結果の不合理な差異解消

- ・ 審査基準の全国統一に向け、本部検討会や各ブロックの診療科別WGにおいて検討
- ・ 9月から審査の差異の可視化レポートを開始、検証結果のレポートを公表

### ③ 組織体制、業務処理及び人事制度の具体化

- ・ 5月から高崎オフィスに業務の一部を移転、業務処理マニュアルの検証や在宅審査及び在宅審査事務を試行的に実施
- ・ 6月に意向調査を実施し、12月に管理職以外の職員の配置先を内々示
- ・ 7月に時差出勤制度、フレックスタイム制や地域手当の見直し等の労働条件を決定
- ・ 9月に各拠点の組織・定員を決定

### ④ データヘルスに関する取組

- ・ 10月からオンライン資格確認等システムを本格運用、特定健診情報・薬剤情報・医療費情報の提供を開始
- ・ 令和4年3月に健康スコアリングレポートを提供

## 第2 審査事務集約化計画工程表に係る取組

### 1. 審査支払新システムの構築

#### 審査支払新システムの稼働等

- 受付・審査・支払の業務単位でのモジュール化により、審査事務集約や診療報酬改定などの業務変化への柔軟な対応を可能とした**審査支払新システムを9月から稼働**
- 1月のクラウド移行時のシステム障害を踏まえ、多人数での同時接続による負荷試験及びデータベースの負荷試験を7月に実施するとともに、移行時及び稼働後の特別監視体制を整備

➡12月処理までに76件の障害が発生



障害の早期解消に努め、概ね3か月後に安定稼働を実現

影響範囲	障害発生件数
保険医療機関・保険薬局に影響を与えた障害	13
保険者に影響を与えた障害	7
審査委員に影響を与えた障害	2
職員に影響を与えた障害	54
合計	76

- 請求支払領域については、請求支払額の不一致が多数発生したため、令和4年6月リリースに延期

#### 支払基金と国民健康保険中央会・国民健康保険団体連合会のシステムの整合的かつ効率的な在り方の実現に向けた取組

- 在り方検討会での検討の方向性を踏まえ、**10月に国保中央会とともに審査支払システム共同開発準備室を設置**、審査支払システム共同開発推進会議において、受付領域の在り方や審査支払領域の共同開発に向けたスケジュール等の検討を開始

## 第2 審査事務集約化計画工程表に係る取組

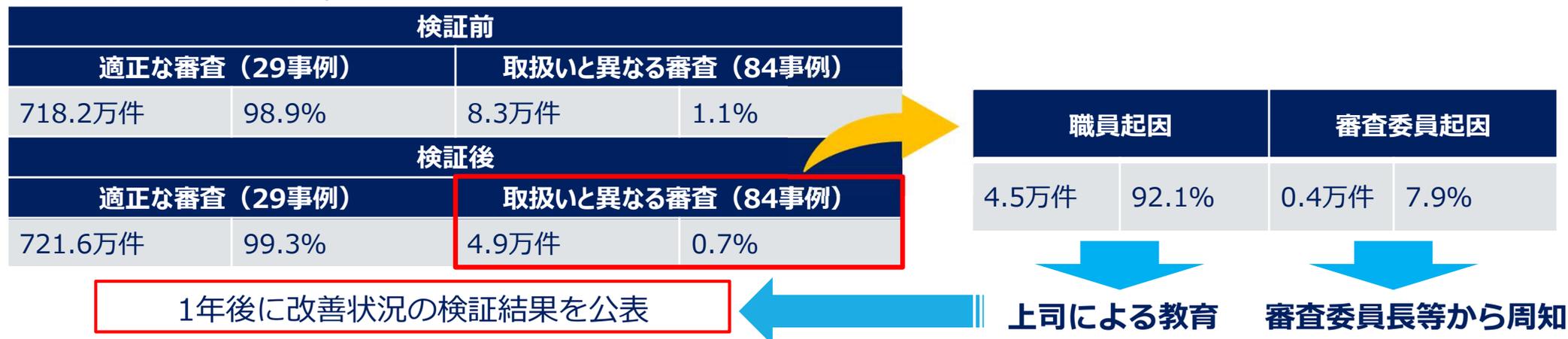
### AIによるレセプト振分け機能の実装

- 審査支払新システムに実装したAIにより、過去の審査結果に基づき、人による審査を必要とするレセプトと必要としないレセプトの振分けを開始
- 稼働時には、人による審査を必要とするレセプトは2割、その後も概ね2割を維持

### 審査の差異の可視化レポートの導入

- 医科に係る審査の一般的な取扱い31事例、審査情報提供82事例の計113事例レポートを実施
- 113事例の検証前レポートを公表（16事例は差異なし）
- 残る97事例について検証し、検証結果を公表
  - ➔ 13事例は適正な審査（全体として29事例）、84事例が取扱いと異なる審査
- 取扱いと異なる84事例について、**職員起因により差異が見られる場合は上司による教育、審査委員起因による場合は審査委員長等から周知**することにより速やかに是正
- 歯科に係る審査情報提供事例225事例のうち18事例について、検証前レポートを公表

【医科113事例（726.5万件）の検証結果】



## 第2 審査事務集約化計画工程表に係る取組

### 既存のコンピュータチェックの見直し

- 平成29年10月に約14万事例あった既存の支部点検条件 →令和3年9月に**本部集約又は廃止を完了**
- 平成30年10月以降に登録された新規事例 →令和4年3月末までに**全ての整理を完了**

### 統一的なコンピュータチェックルールの設定

- 原審査時にコンピュータチェックがなく、保険者からの再審査や職員の疑義による査定箇所が1年間で1,000を超え、かつ該当支部が40を超える医薬品や診療行為348事例について分析終了  
→**278事例（同一成分医薬品等を含めると合計2,750事例）にコンピュータチェックを設定**
- 保険者からの再審査や職員の疑義による査定箇所が1年間で500を超え、かつ該当支部が30を超える医薬品や診療行為251事例について分析を開始  
→**3事例（同一成分医薬品等を含めると合計5事例）にコンピュータチェックを設定**

### コンピュータチェックルールの公開

- 令和2年10月から試行的に公開しているコンピュータチェック※の影響調査
  - ※ 傷病名と医薬品及び診療行為の適応や医薬品の用法・用量等の医学的判断を要する事例
  - 公開前後にコンピュータチェックの付箋数や医薬品の投与量等に有意な差は確認されず
  - アンケートにおいては公開拡大を望む声が多数



### 公開拡大に向けて検討

- 保険医療機関等のシステムに取り込み易いよう、**機械可読式ファイル形式に変更**

## 第2 審査事務集約化計画工程表に係る取組

### 医療機関等において請求前の段階でレセプトのエラーを修正する仕組みの拡充

- 審査支払新システム稼働時に534事例を拡充

レベル	単位	チェック内容	A S P ○:搭載 ×:非搭載	請求 ○:請求受付 ×:受付不能	事例数
L 1	医療機関	架空の医療機関コードが記録されるなど、医療機関単位で受付不能となるもの	○	×	21
L 2	レセプト	保険者番号と公費番号がないなど、レセプト単位で受付不能となるもの	○	×	487
L 3	レセプト	患者氏名の記録漏れなど、請求しても返戻となる事例を受付不能とするもの	○	○→×	384
		特記事項コードの誤りなど、災害時を除き、請求は可能であるが翌月返戻となるもの	○	○	79
L 4	レセプト	初診料の算定可否など、確認が必要となるもの	○	○	260
		施設基準や診療回数の実日数超など、確認が必要となるもの	×→○	○	144
		診療内容と判断料の不一致など、確認が必要なもの	×	○	34
L 7	レセプト	包括の算定ルールなど、電子点数表からA S Pチェックとするもの	○	○	6

### 照会依頼機能等を活用した審査委員と職員の連携

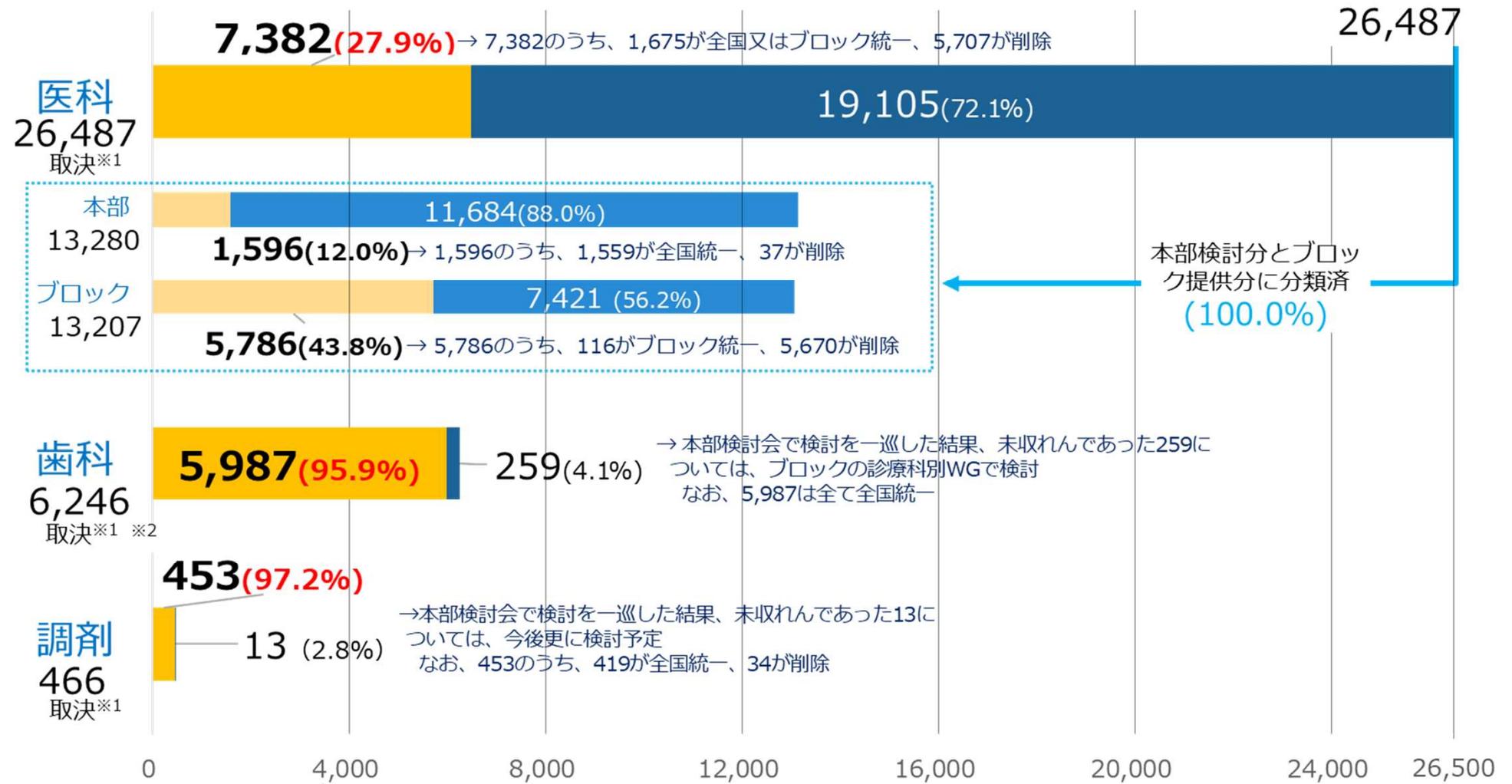
- 審査委員と職員が遠隔地でも効率的に連携を行うことができるよう、審査支払新システムに審査委員と職員との間で同時にレセプトを閲覧できる機能やメモによる照会依頼機能を搭載

# 第2 審査事務集約化計画工程表に係る取組

## 2. 審査結果の不合理な差異解消の取組

### ブロックでの診療科別WGによる差異の事例の検討と統一化

- 医科については、各ブロックの診療科別WGと本部検討会のどちらで検討・統一を進めていくかについて、令和4年3月までに整理を完了、診療科別WG及び本部検討会において全体の約3割となる取決の検討を終了
- 歯科及び調剤については、未収れん事例を除き検討を終了



※1 取決：各支部における審査取決事項の数

※2 R1年11月時点で8,243あったが、本部検討会においてR2年3月までに1,997を削除し、6,246に整理

■ 検討終了 ■ 未終了

## 第2 審査事務集約化計画工程表に係る取組

### 審査の一般的な取扱いの公表促進

- 医科について、支払基金での全国統一事例で国保中央会との審査基準が一致した**12事例**を、国保中央会での全国統一事例で支払基金でも審査基準が一致した**14事例をホームページで公表**
- 歯科について、支払基金での全国統一事例で国保中央会との審査基準が一致した**50事例をホームページで公表**

### 審査事務体制の検討

- 審査事務センター・分室は、**内科、外科、混合診療科及び歯科の4区分を基本とし、専門診療科に特化した審査事務**が行えるよう、人による審査を必要とするレセプトの件数に応じて更に細分化した診療科ごとに課や係を設置

### 医療顧問の新たな勤務体制の確立

- 医療顧問の名称を審査調整役に変更
- **職務内容**（診療科別WGへの参加、職員からの照会対応や研修等）を**明確化**
- 審査事務センター等により多くの審査調整役の確保が必要なため、より**柔軟な勤務が可能な体制へ**

### 本部審査の拡大

- 一定点数以上の審査対象範囲の拡大に併せ、高度な専門性に特化した審査に注力できるよう、対象レセプトの見直しについて厚生労働省、国保中央会と検討

## 第2 審査事務集約化計画工程表に係る取組

### 3. 業務棚卸し等による効率化の推進

#### 業務処理の標準化

- 高崎オフィスにおいて**業務処理標準マニュアル及び業務補助システムの検証を実施**
- 審査事務集約後の業務処理標準マニュアルを**12月に職員に周知し、意見を聴取**

#### 徹底的な既存業務の棚卸しの実施

- 経理部門について、10月から全支部の**旅費申請業務を本部に集約**
- 本部会計の業務の一部について、10月から**事務処理の自動化**を試行的に導入、令和4年4月から本格導入
- 間接部門（庶務・人事・経理）の業務処理マニュアルを**12月に職員に周知し、意見を聴取**

#### 電子による請求関係帳票の活用推進

- 令和4年2月に厚生労働省に対し、公費実施機関におけるレセプト等のオンラインによる受取の環境整備を要請
- 保険者に送付している請求関係帳票に係る電子化及び配信方法について検討

## 第2 審査事務集約化計画工程表に係る取組

### 4. 組織・定員

#### 職員定員の見直し

- 令和3年度の審査支払業務に係る職員定員は、前年度から**67人減の4,046人**
- 令和4年度の職員定員については、特に管理職を中心に削減を行い、令和3年度から**120人減、うち管理職は112人減の3,926人へ**

#### 事務組織の見直し

- 本部組織
  - ▶ 本部のガバナンスを強化し、審査事務集約に応じた体制へ（令和3年4月）
    - ➡ 指揮命令系統の**責任の所在を明確化**、複数の部署に分散していた**同系統の業務を一元化**
    - ➡ データヘルス関連業務を戦略的に取り組むための**保健医療情報部門を創設**、新規のシステム開発を行う情報化企画部と支援・運用を行う情報化支援部に一本化
  - ▶ 支払基金改革の強力な推進、データヘルスの新規業務に関する体制強化（令和4年4月）
    - ➡ **ブロック別のサポート体制**を構築
    - ➡ N D B の運用や第三者提供支援業務などの新規事業への対応や、電子処方箋の開発業務の担当課を新設
- 審査事務センター・分室
  - ▶ 審査業務の効率化や審査結果の不合理的な差異解消（令和4年10月）
    - ➡ **診療科別組織体制**を整え、人が目視するレセプト件数に応じた職員配置へ
- 審査委員会事務局
  - ▶ 審査委員会の補助業務及び保険医療機関等や保険者との窓口業務（令和4年10月）
    - ➡ 事務量調査を基に、**業務を確実に実施できる職員配置へ**

## 第2 審査事務集約化計画工程表に係る取組

### 在宅審査・在宅審査事務の検討

- 高崎オフィスにおいて10月から**在宅審査及び在宅審査事務を試行的に実施**
- セキュリティ、ノートPCによる通話や同時レセプト閲覧機能、メモによる照会依頼機能を活用した審査委員と職員間の連携、審査実績への影響、業務運営への支障などを検証
  - ➡セキュリティ：**特段の問題なし**
  - ➡審査実績：過去実績と比べて**同程度以上の実績を維持**
  - ➡業務運営：進捗管理や部下職員に対する指導・教育面でコミュニケーション不足による支障なし
    - ※ 経験が浅い職員については、事務所勤務時に上司等に確認



- 職員については、新型コロナウイルス感染拡大時等における在宅勤務の実施及び令和4年10月の在宅勤務制度導入に向け、検討
- 審査委員については、新型コロナウイルス感染拡大時等に在宅において審査を実施する審査委員、遠方から来所している審査委員等を対象に、在宅審査の令和4年6月からの導入に向け、検討

## 第2 審査事務集約化計画工程表に係る取組

### 意向調査の実施と人事配置の決定

- 6月に職員に対し意向調査及び面談を実施、12月に審査事務集約時の配置先について内々示を実施
- 集約後の当面の人事ローテーションの考え方や審査委員会事務局の定員補充について検討

### キャリアパスの策定

- 令和4年5月の職員配置先内示に向け、要件等の概要について職員に周知

コース	要件
審査エキスパートコース	審査実績向上をリードするエキスパート。審査事務充実グループや診療科別WGの差異解消に関連する業務に従事する等の要件を設定
経営幹部コース	業務運営のための広い視野で課題解決ができる職員。一定年齢までの本部勤務経験を要件として設定
データヘルスエキスパートコース	データヘルス業務をリードするエキスパート。保健医療情報部門、システム部、経営企画部での勤務経験を要件として設定

### 職務等級制度、報酬制度等の見直し

- 役割と組織の規模に応じた職務等級制度や、役職手当の再編及び給料表の見直しを実施
- 集約時に転居する職員や長距離通勤となる職員に対する配慮として、現行の地域手当の支給割合を4割削減し、その財源をもって通勤手当や住居手当を拡充
- 時差出勤制度やフレックスタイム制導入などの労働条件を見直し
- 転居する職員が自ら住居を探すことを原則とし、住居のあっせん、賃貸借契約手続きを外部業者に委託

## 第2 審査事務集約化計画工程表に係る取組

### 5. 集約拠点の事務所の確保及び既存事務所の活用等

#### 集約拠点の新規事務所

- **米子分室**については、令和3年度に**賃借事務所を確保**
- **高崎オフィス**については、令和2年度に確保した事務所を活用し、**5月から高崎オフィス先行移転モデル事業として業務を開始**

#### 保有資産活用基本方針を踏まえた取組み

- 各事務所のレイアウトを9月までに決定、大規模事務所から順次、電気関係機器等を整備
- 既存事務所を継続使用する事務所のうち、令和4年度に実施する緊急性の高い修繕内容等を決定
- **神奈川事務所**は、経済的効率性が高いことから、**継続使用から売却する方針に変更**
- 被集約拠点である35事務所における集約後の**空きスペースの賃貸ニーズ調査を6月までに実施し、8事務所について関係団体と交渉**
- 今後、**研修センター**を使用する予定がないことから、**令和4年度に売却する方針を決定**

## 第3 適正なレセプト提出に向けた取組

### 1. 適正なレセプト提出に向けた支援

#### 保険医療機関等に対する改善要請の実施基準の明確化

- 保険医療機関等に対する**連絡（文書、電話）、懇談（訪問、面談）**等の統一した実施基準による改善要請プロセスを、引き続き**試行的に実施**

### 2. 保険者、保険者団体との打合せ等

- 保険者及び保険者団体との打合せ会を新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら開催  
➔**36支部で2,367事例**の説明を実施

### 3. 審査に関する苦情等相談窓口の対応

- **42事例**（医科33事例、歯科2事例、調剤7事例）を受付  
➔**31事例**（医科25事例、調剤6事例）に回答  
※ 残る11事例については、引き続き速やかに検討・調整

## 第3 適正なレセプト提出に向けた取組

### 4. 数値目標

#### 審査結果理由の記載割合

医科・歯科・調剤	令和3年度		(参考) 令和2年度
	目標	令和4年3月 (実績)	令和3年3月 (実績)
原審査 (査定理由)	100%	99.998%	99.9%
再審査 (原審どおり理由)	100%	99.983%	98.6%

- 記載内容の充実に努め、数値目標である記載割合100%を概ね達成

#### 原審査における審査事務の質の確保

項目	令和3年度		(参考) 令和2年度
	目標	実績	実績
請求1万点当たり独自 疑義付箋契機の原因 査定点数	8.67	7.81	6.65

- 8.67点に対して、実績平均は7.81点となり、目標達成には至らなかったものの、令和2年度からは1.16点向上

## 第3 適正なレセプト提出に向けた取組

### 再審査査定点数の減少

項目	令和3年度		(参考) 令和2年度
	目標	実績	実績
原審査請求1万点当たり 再審査査定のうち原審査時に コンピュータチェックが貼付 されていたもの	0.39	0.58	0.68

- 再審査査定のうち、原審査時にコンピュータチェックが貼付されていたものの前年度実績を半減することとした目標値0.39点に対して実績は0.58点となり、目標達成には至らなかったものの、令和2年度から0.1点改善した
- 検証した結果、職員の知識不足や確認不足などの要因が見られたため、上長による処理結果の確認などを行うこととした上で、引き続き取り組む

### 再々審査査定点数の減少

項目	令和3年度		(参考) 令和2年度
	目標	実績	実績
原審査請求100万点当たり 再々審査査定点数 (告示通知に係る査定分)	1.72	3.38	3.59

- 再々審査査定点数のうち、告示通知に係る査定分の前年度実績を半減することとした目標値1.72点に対して実績は3.38点となり、令和2年度から0.21点改善しているものの、目標達成には至らなかった
- 検証した結果、職員の知識不足や確認不足などの要因が見られたため、上長による処理結果の確認などを行うこととした上で、引き続き取り組む

## 第4 保健医療情報等の活用に関する取組

### 1. データヘルスの基盤整備と運用

#### データヘルス業務の本格展開に向けた体制整備

- データヘルス関連業務の戦略的な取組が展開できるよう、4月にデータヘルスに係る専任組織として保健医療情報部門を立ち上げ

#### オンライン資格確認等システムの稼働

- オンライン資格確認システムは、3月よりプレ運用を開始したが、システムの安定性確保やデータの正確性を担保するため、プレ運用を継続
- 被保険者の資格情報のシステムの的なチェック機能を強化し、10月から本格稼働するとともに、薬剤情報管理機能及びレセプト振替機能について運用を開始
- 医療費情報管理機能について、11月よりマイナポータルでの閲覧を開始し、令和4年2月から e-Tax との連携を開始

## 第4 保健医療情報等の活用に関する取組

### オンライン資格確認に関する支援

- 顔認証付きカードリーダーの提供機関数及び提供台数

区分	総機関数	アカウント登録数 (登録率)	申込機関数 (申込率)	提供機関数 (提供率)		提供台数	
				2年度	3年度	2年度	3年度
病院	8,216	6,847 (83.3%)	6,583 (80.1%)	6,533 1,512	(79.5%) 5,021	12,915 3,373 9,542	
医科診療所	89,145	47,308 (53.1%)	40,493 (45.4%)	39,622 9,701	(44.4%) 29,921	39,622 9,701 29,921	
歯科診療所	70,482	39,147 (55.5%)	35,247 (50.0%)	34,750 10,389	(49.3%) 24,361	34,750 10,389 24,361	
薬局	60,705	42,834 (70.6%)	50,402 (83.0%)	49,756 15,344	(82.0%) 34,412	49,756 15,344 34,412	
合計	228,548	136,136 (59.6%)	132,725 (58.1%)	130,661 36,946	(57.2%) 93,715	137,043 38,807 98,236	

(令和4年3月31日現在)

- 補助金の令和3年度の交付状況

区分	交付機関数	交付額 (百万円)
病院	1,424	2,498
医科診療所	6,988	2,860
歯科診療所	6,598	2,772
薬局	8,099	3,413
合計	23,109	11,544

※ 交付額については百万円未満を切捨て

### レセプトのオンライン化の推進

- 顔認証付きカードリーダーの申請があった保険医療機関等のうち、オンライン以外でレセプトを請求している保険医療機関等に対し、勧奨メール、リーフレットの送付及び電話による勧奨を実施

※ 5,450保険医療機関等に対し電話での勧奨の結果、454保険医療機関等が参加（令和4年3月末日時点）

- 令和6年5月、訪問看護レセプトのオンライン請求の運用開始に向け、開発中

## 第4 保健医療情報等の活用に関する取組

### 2. データヘルス集中改革プランへの対応

#### 全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大

- 全国の医療機関等で確認できる医療情報の拡大に必要なシステム要件を検討し、プログラムの開発等を実施

※ 令和4年9月にシステム運用開始

#### 電子処方箋の仕組みの構築

- 7月の業者調達が不調に終わり、再調達により10月に開発業者を決定、開発

※ 運用開始時期が、令和4年夏から令和5年1月に変更

### 3. NDB関連業務

#### 健康スコアリングレポート作成機能の開発及び運用

- 健康スコアリングレポートを作成するためのシステム開発を11月に完了
- 令和4年3月には、令和3年度版（令和2年度実施分）健康スコアリングレポートを保険者単位及び事業所単位に作成

#### 履歴照会・回答システムの開発

- NDBや介護DB等の連結精度を向上させるため、履歴照会・回答システムを開発し、令和4年3月から運用を開始

#### NDB関連業務の新規受託準備

- NDBの運用管理、オンサイトリサーチセンターの運用、NDBオープンデータの作成、ニーズに応じたNDBデータの情報分析・提供等の支援などが可能となるよう準備

※ 令和4年4月から厚生労働省からの委託を受け、NDB関連業務の運用を開始

## 第5 安定的・効率的な業務運営に向けた取組

### 1. 感染症・災害・事故等のリスク管理の強化

#### 情報セキュリティの強化

- 4月には、請求関係帳票データ（CSVファイル）をPDFファイル（紙の請求関係帳票と同一様式）に変換できる「請求関係帳票データ変換ツール」を開発した際、**個人情報データを一部残存させたまま「オンライン請求システム」に搭載したセキュリティインシデントが発生**  
**→実データを使用する際の承認プロセスと、データ管理体制を徹底する再発防止策を策定**

### 2. 中長期的に安定的・効率的な財政運営の実現

#### 審査支払手数料の見直し

- 手数料階層化については、令和4年度からの導入に向けて保険者団体と協議  
**→レセプトの請求件数が新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減少から未だ回復しておらず、また令和4年度は審査事務集約のため多額の一時的経費が想定され、手数料の階層化を実現するための財源が確保できなかった**  
**→令和5年4月からの導入を目指し、引き続き協議**

### 3. 専門的人材の育成・多様な人材の確保

#### 人材育成の推進と外部人材の登用

- データヘルス事業に関する戦略的な取組や新規事業の企画・立案・運用等を実施するため、専門的な知識・能力・経験を有する外部人材を採用

# 審査支払会計 事務費勘定

# 令和3事業年度 審査支払会計及び保健医療情報会計等の会計区分

## 1 審査支払に関する業務

No.	会計区分	勘定区分	主な内容	財源
1.	審査支払会計	事業費勘定	委託金及び診療報酬	保険者からの診療報酬等
2.		事務費勘定	診療報酬の審査・支払に関する事務	保険者からの事務費
3.		高齢者医療制度円滑導入勘定	70歳代前半の被保険者等の一部負担金の軽減措置に係る業務	国からの交付金
4.		診療報酬等概算前払補助勘定 (R3年度で勘定廃止)	診療報酬の概算前払に係る業務	国からの補助金

## 2 保健医療情報の活用等に関する業務

No.	会計区分	勘定区分	主な内容	財源
5.	保健医療情報会計	社会保障・税番号制度勘定 (R4.4～情報基盤運用勘定へ名称変更)	オンライン資格確認等システム及び中間サーバー等の運用	保険者からの運営負担金
6.		社会保障・税番号制度準備勘定 (R4.4～情報基盤整備勘定へ名称変更)	オンライン資格確認システム等の開発	国からの補助金
7.		情報分析活用勘定	健康スコアリングレポートの作成	国からの委託費
8.	医療機関等情報化補助関係特別会計	医療情報化支援基金勘定	医療情報化に伴う医療機関等への支援業務	国からの交付金
9.	支払基金連結情報提供関係特別会計	連結情報提供勘定	履歴照会・回答システムの運用	国からの補助金

# 審査支払会計 事務費勘定【収入支出の状況】

## 令和3事業年度収入支出決算

### ■ 収入の状況

予算 714.3億円 ⇒ 決算 716.7億円 (+2.4億円)

#### 【内 訳】

事務費収入 (件数の状況)	674.5億円 【見込件数】 11億2,643万件	→	677.6億円 (+3.1億円) 【確定件数】 11億2,875万件 (+232万件) +0.2%
			〔 対令和2年度確定件数 (10億2,243万件) 比 +10.4% 対令和元年度確定件数 (11億6,229万件) 比 ▲2.9% 〕
受入金 (請求・支払機能開発延伸)	27.4億円	→	26.1億円 (▲1.3億円)
雑収入 (電子証明書発行手数料の増等)	12.4億円	→	13.0億円 (+0.6億円)

※決算における令和3事業年度の確定件数とは、令和3年3月診療分から令和4年2月診療分までの件数である。

# 審査支払会計 事務費勘定【収入支出の状況】

## ■ 支出の状況

予算 714.3億円 ⇒ 決算 697.4億円 (▲16.9億円)

### 【支出減の状況】

・ 給与諸費（超過勤務手当の減等）	▲5.8億円
・ 業務経費（システム関連経費、経常経費の減等）	▲2.0億円
（内訳）一般業務経費 （診療報酬改定対応+5.5億円、システム関連経費・経常経費の減▲6.7億円等） レセプト電子データ提供 納付消費税	▲2.6億円 ▲0.4億円 +1.1億円
・ 審査委員会費（審査委員会手当の減等）	▲5.6億円
・ 役員会費、施設費、予備費	▲3.5億円
	▲16.9億円

## ■ 差 引

収 入	予算	714.3億円	⇒	決算	716.7億円 (+ 2.4億円)
支 出		714.3億円	⇒		697.4億円 (▲16.9億円)
収支剰余					<b>19.3億円</b>

# 審査支払会計 事務費勘定

## 決算の概況

### 収入

- レセプトの確定件数は、対令和元年度比▲2.9%と新型コロナウイルス感染症の影響から未だ回復しきっていない状況であり、令和3年度予算編成時の見込件数との比較で+0.2%と概ね見込みどおりに推移 **〔事務費収入+3.1億円〕**

### 支出

- 審査事務時間確保のための業務日程見直し等の効果により、1人当たり超過勤務実施時間が大幅に減少 **〔給与諸費▲5.8億円〕**
- 診療報酬改定に伴うシステム改修の支出額を平準化するため、令和3年度分として+5.5億円を増額計上し、その他のシステム関連経費及び経常経費▲6.7億円の縮減により吸収 **〔一般業務経費▲2.6億円〕**
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う審査委員の出席率減少により、審査委員手当等が減少 **〔審査委員会費▲5.6億円〕**

# 退職給付引当預金への繰入計画について

○令和3年度収支剰余（19.3億円）の取扱いについては、通常の決算処理（積立金へ繰入）を行った上で、令和4年度予算における退職給付引当預金の繰入額について、退職給付債務の充足率50%回復のための計画額を▲5.4億円抑制していることから、本件に係る取扱い等について改めて理事会にお諮りしたい。

令和4年2月28日 理事会資料（抜粋）

令和4年度においても手数料水準を維持するため、退職給付引当預金残高の減少回復に必要な繰入額を一部（▲5.4億円）抑制し対応



	退職給付引当預金				退職給付債務 (退職一時金制度)	充足率
	退職者数	退職手当支給額	繰入計画	残高		
令和2年度末	214	48.6	2.7	303.9	585.5	51.9%
令和3年度末	185	42.0	2.4	264.4	585.7	45.1%
令和4年度末	196	43.1	<b>40.3</b>	261.6	582.5	44.9%
令和5年度末	232	52.0	<b>40.3</b>	249.9	571.4	43.7%
令和6年度末	242	54.7	<b>40.3</b>	235.4	549.1	42.9%
令和7年度末	232	52.0	<b>40.3</b>	223.7	528.2	42.4%
令和8年度末	199	43.2	<b>40.3</b>	220.8	515.7	42.8%
令和9年度末	196	42.4	<b>40.3</b>	218.6	496.9	44.0%
令和10年度末	196	42.4	<b>40.3</b>	216.5	477.8	45.3%
令和11年度末	165	34.2	<b>40.3</b>	222.6	466.8	47.7%
令和12年度末	180	38.2	<b>40.3</b>	224.7	451.8	49.7%
令和13年度末	246	55.8	<b>40.3</b>	209.2	418.7	50.0%

※回復に必要な繰入額を一部5.4億円抑制し対応

# 審査支払会計 事務費勘定【収入支出予算と決算内訳】

## 収入

単位：億円

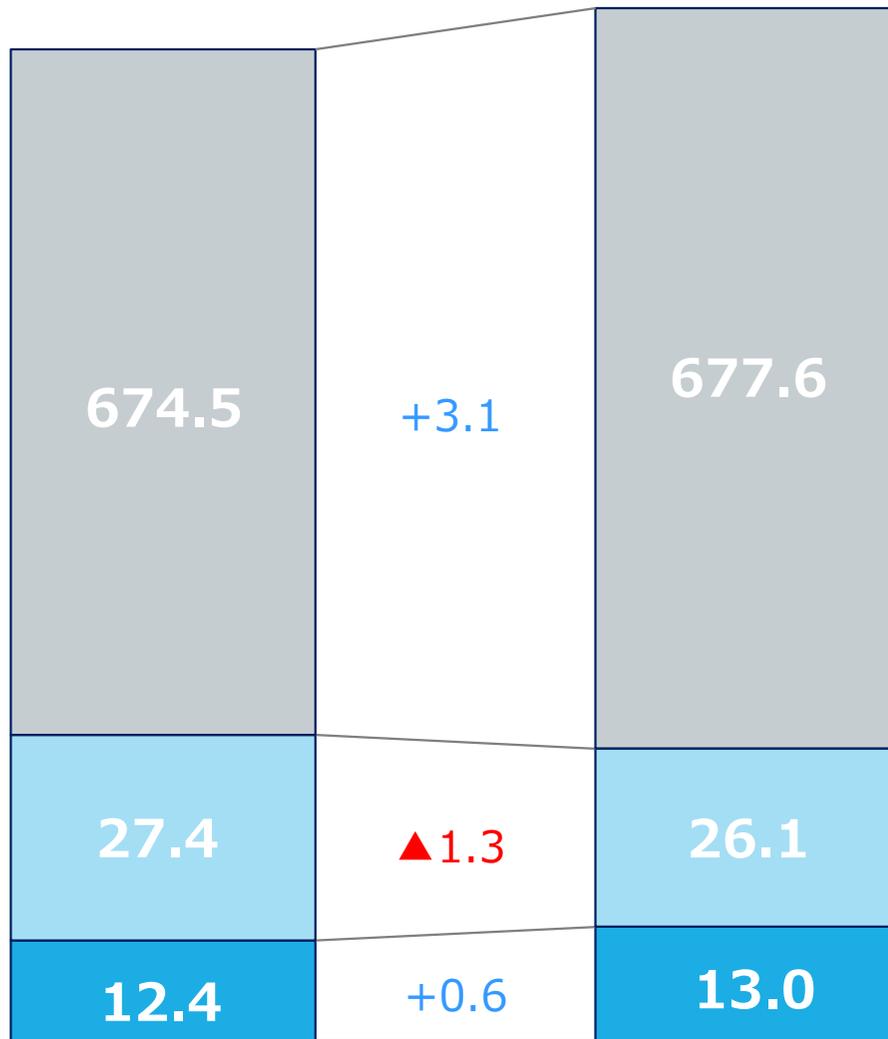
**予算**  
**714.3**
+2.4
**決算**  
**716.7**

### 事務費収入

単位：百万件  
 【見込件数】 1,126  
 <内訳>  
 医療保険 913  
 公費分 214

単位：百万件  
 【確定件数】 1,129 【増減件数】  
 【+2 (+0.2%)】  
 <内訳>  
 医療保険 895 【▲18(▲2.0%)】  
 公費分 234 【+20(+9.4%)】

※対令和2年度実績【+106 (+10.4%)】  
 対令和元年度実績【▲34 (▲2.9%)】



### 受入金

IT化推進経費積立預金 27.4

IT化推進経費積立預金 26.1 (▲1.3)  
 ・請求・支払機能開発延伸

### 雑収入

レセプト電子データ提供料 7.6  
 電子証明書発行料 1.4  
 その他 3.4

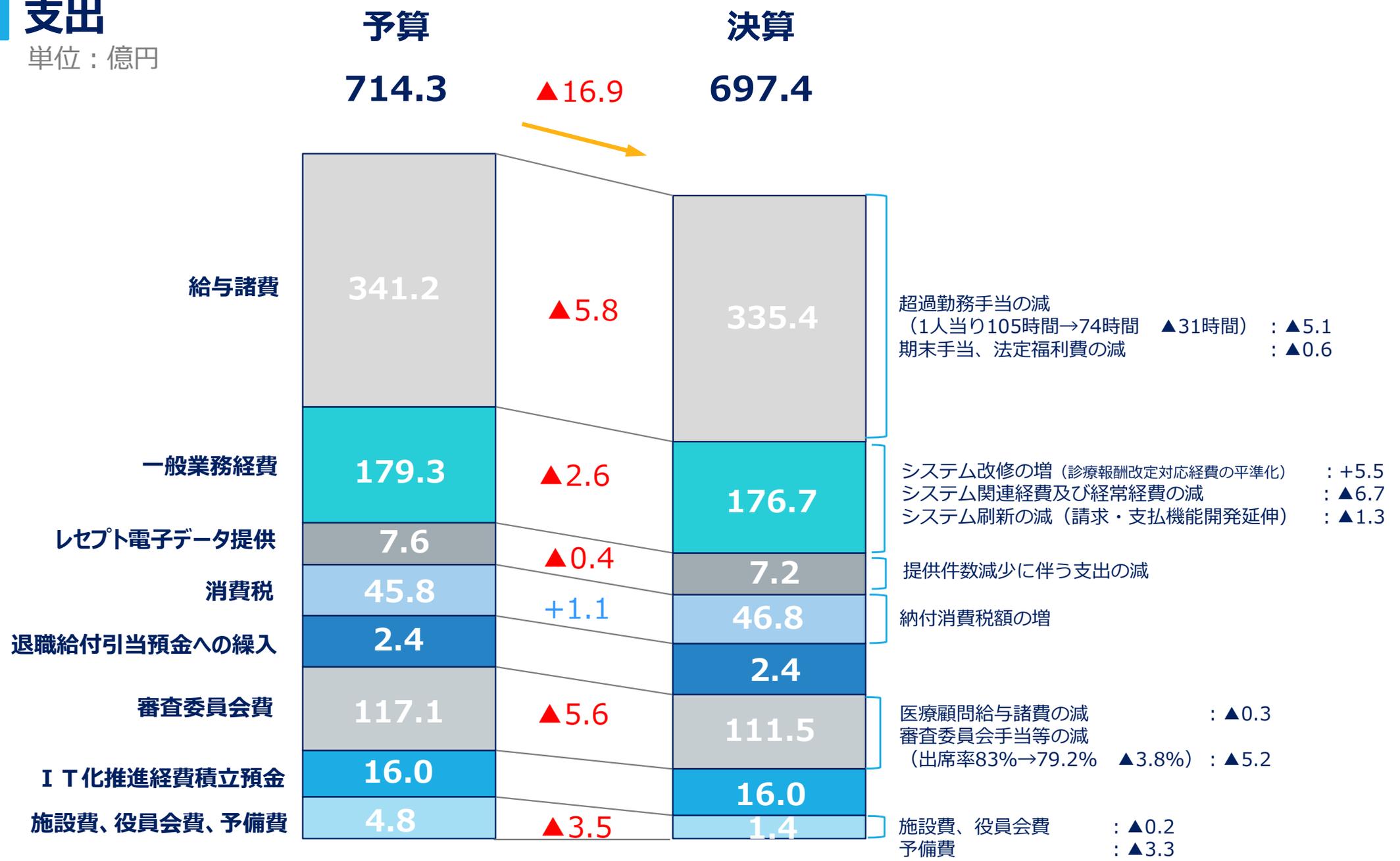
レセプト電子データ提供料 7.2 (▲0.4)  
 電子証明書発行料 2.0 (+0.6)  
 その他 3.8(+0.4)

※ 全勘定において端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

# 審査支払会計 事務費勘定【収入支出予算と決算内訳】

## 支出

単位：億円



# 審査支払会計 事務費勘定【損益計算書】

単位：億円

## 【業務損益の部】

区 分	令和2事業年度 ①		令和3事業年度 ②		差引増 (▲) 減額 (②-①)	
	<b>I 業務収益</b>					
1 事務費収入	558.2		616.0		57.8	
2 レセプト電子データ提供料収入	6.2		6.5		0.4	
3 その他の業務収益	3.4	567.8	3.6	626.1	0.2	58.3
<b>II 業務費用</b>						
1 役員報酬	0.4		0.4		0.0	
2 給与手当	224.3		213.7		▲10.7	
3 賞与	50.5		49.6		▲0.9	
4 賞与引当金繰入額	24.9		22.0		▲2.9	
5 退職給付費用	43.9		43.9		0.1	
6 法定福利費	45.8		44.0		▲1.8	
7 審査委員会費	106.9		109.9		3.0	
8 委託費	56.1		52.3		▲3.9	
9 修繕費	13.5		36.0		22.5	
10 使用料及び賃借料	13.1		11.6		▲1.4	
11 保守料	31.9		41.1		9.2	
12 減価償却費	25.4		35.5		10.1	
13 その他の業務費用	51.5	688.2	59.1	719.1	7.6	30.9
<b>業 務 損 失</b>		<b>120.5</b>		<b>93.0</b>		<b>▲27.4</b>

# 審査支払会計 事務費勘定【損益計算書】

単位：億円

## 【業務外損益・特別損益の部】

区 分	令和2事業年度 ①		令和3事業年度 ②		差引増(▲)減額 (②-①)	
	<b>I 業務外収益</b>					
1 受取利息	0.0		0.0		0.0	
2 有価証券利息	0.0		0.0		▲0.0	
3 雑収入	2.4		1.7		▲0.7	
4 事業費勘定からの受入	0.1	2.5	0.1	1.8	▲0.0	▲0.7
<b>II 業務外費用</b>						
1 リース支払利息	0.1		0.2		0.1	
2 雑損失	0.0	0.2	-	0.2	▲0.0	0.0
<b>特別損益 (特別損失▲)</b>		▲2.7		▲2.4		0.3
<b>当期純損失</b>		<b>120.9</b>		<b>93.9</b>		<b>▲27.0</b>

レセプトの確定件数が令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落込みからは回復傾向にあるが、令和元年度の件数と比べ▲2.9%と未だ回復しきっていない状況であり、事務費収入は+58億円の増加にとどまる

一方で、開発中であった審査支払新システムが令和3年9月から稼働したことに伴い、修繕費等費用処理(ソフトウェア仮勘定の振替等)が+23億円、減価償却費が+10億円増加したことにより、当期は94億円の純損失を計上



# 保健医療情報会計 社会保障・税番号制度勘定

# 保健医療情報会計 社会保障・税番号制度勘定

## オンライン資格確認等システム及び中間サーバー等の運用（委託事業）

### 決算の概況

- 令和3年3月からプレ運用として開始したオンライン資格確認は、レセプト振替機能、薬剤情報管理機能及び医療費情報管理機能の拡充と合わせて、令和3年10月から本格運用を開始
- 収入面では、保険者からの運営負担金14.1億円を収納したほか、システム機器更新積立預金及び令和元年度収支剰余金を10.5億円受入
- 支出面では、オンライン資格確認導入医療機関等の割合が低調であったことによるクラウド利用料及びネットワーク費用が縮減されたほか、特定健診情報管理機能の保守経費を本格運用開始まで補助金で対応したこと等により、一般業務経費が減少  
〔一般業務経費▲5.2億円〕
- 収入額24.7億円に対し、一般業務経費の減少等により支出額19.0億円となり、差引額5.8億円の収支剰余

## 保健医療情報会計 社会保障・税番号制度勘定 【収入支出内訳】

単位：億円

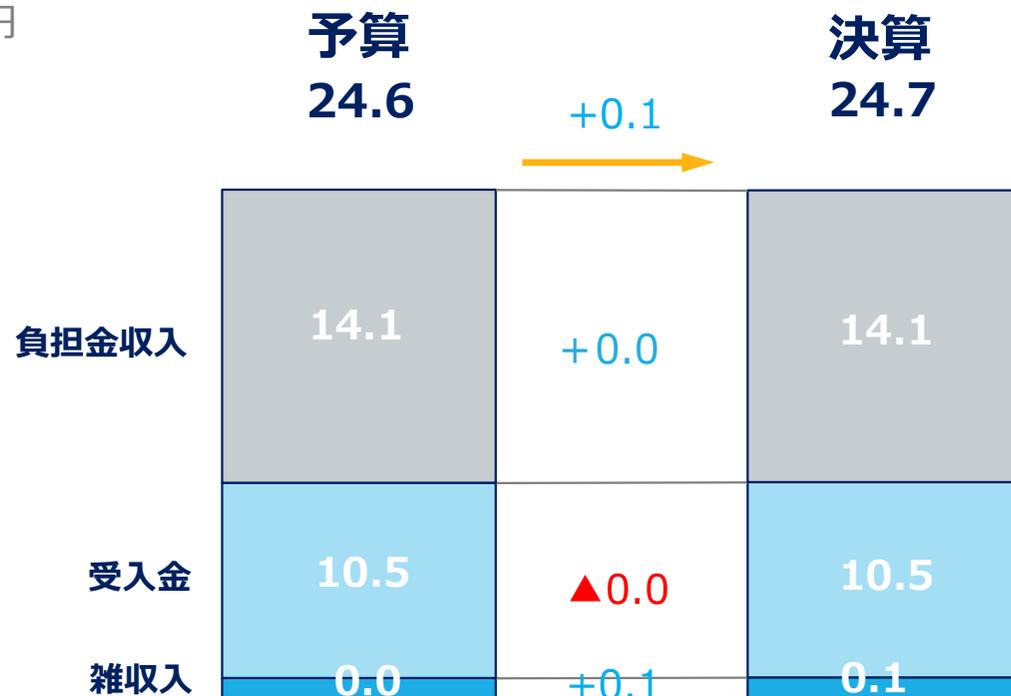
	事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
<b>収入の部</b>	(款) 負担金収入	14.1	14.1	0.0
	(款) 受入金	10.5	10.5	▲0.0
	(款) 雑収入	0.0	0.1	0.1
	<b>収入合計</b>	<b>24.6</b>	<b>24.7</b>	<b>0.1</b>
<b>支出の部</b>	(款) 業務取扱費	24.1	18.6	▲5.5
	・ 給与諸費	3.2	3.0	▲0.2
	・ 一般業務経費	20.8	15.6	▲5.2
	・ 退職給付引当預金への繰入	0.1	0.1	▲0.0
	(款) 共同運営調整金	0.3	0.3	—
	(款) 予備費	0.2	—	▲0.2
	<b>支出合計</b>	<b>24.6</b>	<b>19.0</b>	<b>▲5.7</b>
<b>収支差 (収入合計－支出合計)</b>		<b>—</b>	<b>5.8</b>	<b>—</b>

※ 収支差5.8億円は令和5事業年度の運営負担金の抑制に使用する。

# 保健医療情報会計 社会保障・税番号制度勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：億円

## 収入



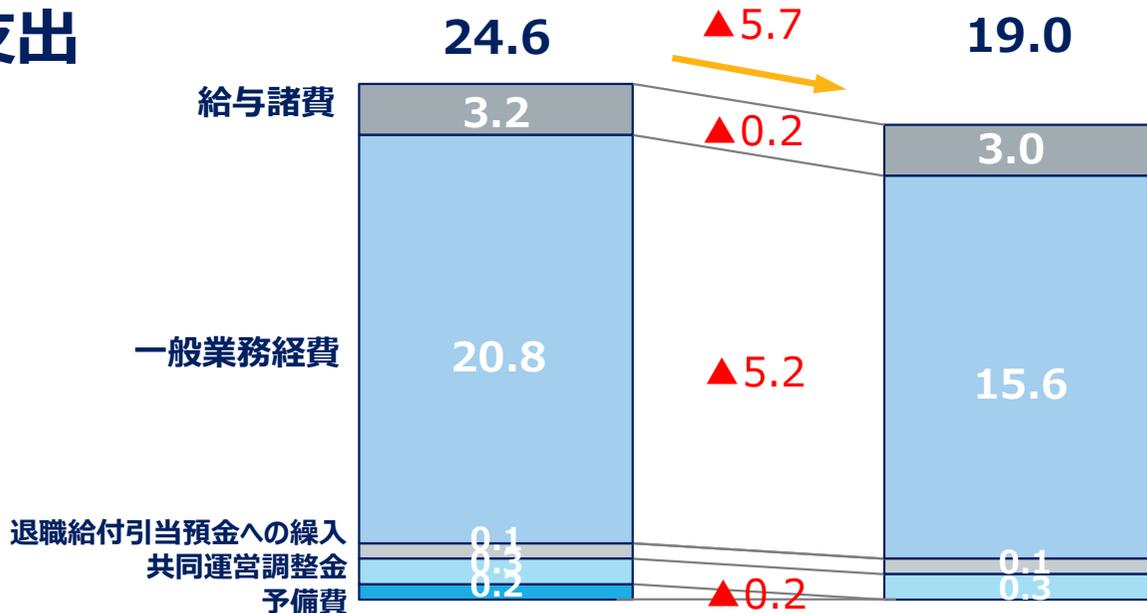
○ 収支剰余5.8億円  
(収入24.7億円 - 支出19.0億円)

○ 保険者からの運営負担金収入14.1億円  
○ 運営負担金単価抑制に充てるシステム機器更新積立預金5.4億円※及び元年度剰余金5.1億円を受入

※ 中間サーバー運用開始当初から積立ててきたシステム機器更新積立預金34.3億円については、令和2年6月の中間サーバークラウド移行に伴い、令和3年度以降の運営負担金単価抑制に活用することとして、令和8年度まで毎年5.4億円を受入

還付消費税による増

## 支出



○ 一般業務経費▲5.2億円の低減  
・システム改修（インターフェイスシステム更改の補助金対応等）の減 ▲2.1億円  
・オンライン資格確認導入機関数の低調に伴うクラウド利用料及びネットワーク費用(帯域)の縮小 ▲1.0億円  
・オンライン資格確認本格運用の延伸に伴う特定健診情報管理機能の保守経費を補助金で対応 ▲0.8億円  
・業務運営経費（事務所賃料、事務機器保守等）▲1.3億円

○ その他、給与諸費や予備費等▲0.5億円

# 保健医療情報会計 社会保障・税番号制度勘定 【損益計算書】

単位：億円

区分	令和2事業年度	令和3事業年度	差引増(▲)減額
<b>業務損益</b>			
<b>I 業務収益</b>	<b>10.7</b>	<b>12.8</b>	<b>2.2</b>
負担金収入	10.7	12.8	2.2
<b>II 業務費用</b>	<b>14.3</b>	<b>17.1</b>	<b>2.8</b>
1 給与費関係	2.1	2.5	0.5
2 退職給付費用	0.2	0.2	0.0
3 法定福利費	0.3	0.4	0.1
4 保守料	8.3	10.7	2.5
5 委託費	2.1	2.5	0.4
6 共同運営調整金支出	0.7	0.3	▲0.4
7 その他の業務費用	0.6	0.4	▲0.2
<b>業務損失</b>	<b>3.6</b>	<b>4.3</b>	<b>0.6</b>
<b>業務外損益</b>			
業務外収益	0.0	0.0	▲0.0
<b>経常損失</b>	<b>3.6</b>	<b>4.3</b>	<b>0.6</b>
<b>特別損益</b>			
(特別損失▲)	▲0.2	▲0.0	0.2
<b>当期純損失</b>	<b>3.8</b>	<b>4.3</b>	<b>0.5</b>
<b>当期未処理損失</b>	<b>3.8</b>	<b>4.3</b>	<b>0.5</b>

システム機器更新積立預金及び令和元年度剰余金の受入10.5億円による中間サーバー運営負担金の単価抑制に伴い、業務収益（負担金収入）が業務費用を下回るため、当期純損失は4.3億円

## 保健医療情報会計 社会保障・税番号制度勘定【貸借対照表】

単位：億円

## 資産の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
<b>I 流動資産</b>	<b>44.8</b>	<b>41.3</b>	<b>▲3.4</b>
1 現金、預金 及び有価証券	44.0	40.4	▲3.6
2 未収負担金	0.7	0.8	0.1
3 その他の流動資産	0.0	0.1	0.1
<b>II 固定資産</b>	<b>0.2</b>	<b>0.7</b>	<b>0.5</b>
1 有形固定資産	0.0	0.0	0.0
2 無形固定資産	-	0.4	0.4
3 投資その他の 資産	0.2	0.2	0.0
<b>資産合計</b>	<b>44.9</b>	<b>42.0</b>	<b>▲3.0</b>

## 負債の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
<b>I 流動負債</b>	<b>1.7</b>	<b>2.8</b>	<b>1.1</b>
1 未払金	1.4	2.6	1.2
2 賞与引当金	0.2	0.2	▲0.1
3 その他の流動 負債	0.0	0.0	▲0.0
<b>II 固定負債</b>	<b>0.6</b>	<b>0.8</b>	<b>0.2</b>
退職給付引当金	0.6	0.8	0.2
<b>負債合計</b>	<b>2.3</b>	<b>3.6</b>	<b>1.3</b>

## 資本の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	42.7	38.4	▲4.3
<b>資本合計</b>	<b>42.7</b>	<b>38.4</b>	<b>▲4.3</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>44.9</b>	<b>42.0</b>	<b>▲3.0</b>

中間サーバー運営負担金単価抑制によるシステム機器更新積立預金及び令和元年度剰余金を10.5億円取崩したこと※により、現金、預金及び有価証券（流動資産）が減少 ※令和2年度の取崩額は、平成30年度剰余金7.2億円

# 保健医療情報会計 社会保障・税番号制度準備勘定

# 保健医療情報会計 社会保障・税番号制度準備勘定

## オンライン資格確認システム等の開発（補助金事業）

### 開発事業

- オンライン資格確認等システムの開発（令和3年10月運用開始）  
※レセプト振替機能及び医療費・薬剤情報管理機能の開発
- 履歴照会・回答システムの開発（令和4年3月運用開始）  
※個人単位の被保険者番号の履歴情報を活用し、医療保険レセプト情報等のデータベース（NDB）及び介護保険レセプト情報のデータベース（介護DB）等の連結精度を向上させる仕組みを構築
- 電子処方箋の仕組みの構築（令和5年1月運用開始予定）  
※処方及び調剤情報を医療機関・薬局で共有することにより重複投薬の回避にも資する電子処方箋管理システムの開発
- 医療情報を確認できる仕組みの拡大（令和4年9月運用開始予定）  
※患者及び全国の医療機関等で医療情報（手術・移植や透析等の情報を拡大）を確認できる仕組みを構築

### 決算の概況

- 収入面では、電子処方箋管理システム及び保健医療情報拡充システムの継続開発に伴う補助金の令和4年度への繰越し等により、補助金収入額が減額  
**〔補助金収入▲38.2億円〕**
- 支出面では、令和4年度への継続開発等による支出減及び令和3年度に実施した開発経費が減少  
**〔一般業務経費▲39.8億円〕**
- 収入額49.9億円に対し、支出額47.7億円の差引額2.2億円が収支剰余となり、補助金残として国庫へ返還

## 保健医療情報会計 社会保障・税番号制度準備勘定【収入支出内訳】

単位：億円

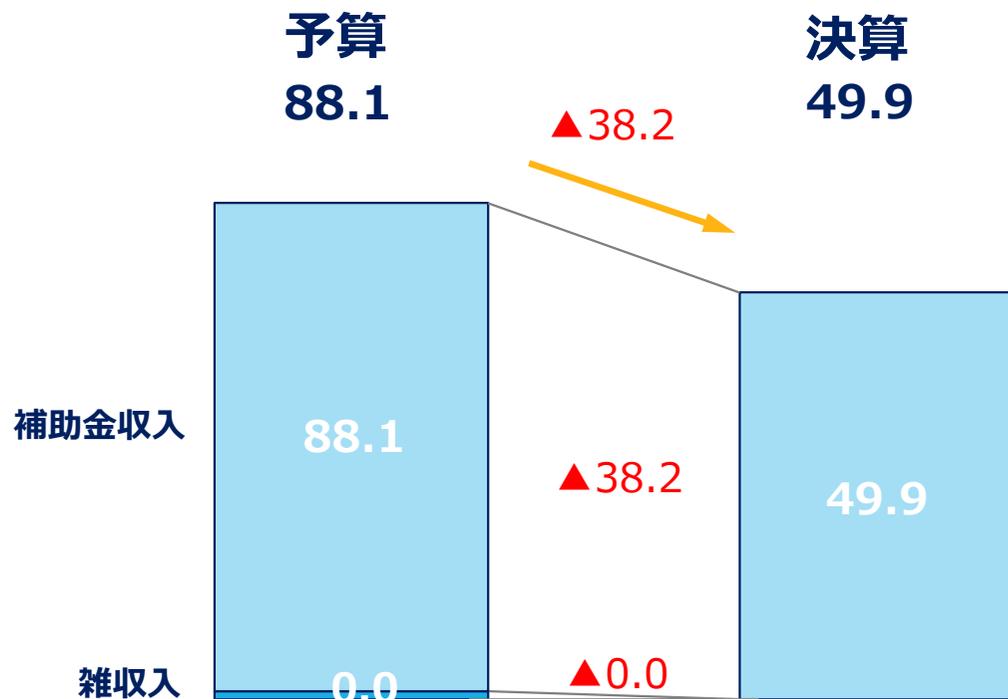
	事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
<b>収入の部</b>	(款) 補助金収入	88.1	49.9	▲38.2
	(款) 雑収入	0.0	0.0	▲0.0
<b>収入合計</b>		<b>88.1</b>	<b>49.9</b>	<b>▲38.2</b>
<b>支出の部</b>	(款) 業務取扱費	88.1	47.7	▲40.4
	・ 給与諸費	2.1	1.5	▲0.6
	・ 一般業務経費	85.9	46.1	▲39.8
	・ 退職給付引当預金への繰入	0.1	0.1	▲0.0
	(款) 予備費	0.0	—	▲0.0
<b>支出合計</b>		<b>88.1</b>	<b>47.7</b>	<b>▲40.4</b>
<b>収支差 (収入合計－支出合計)</b>		<b>—</b>	<b>2.2</b>	<b>—</b>

※ 収入が支出を超過した2.2億円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還することとする。

# 保健医療情報会計 社会保障・税番号制度準備勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：億円

## 収入

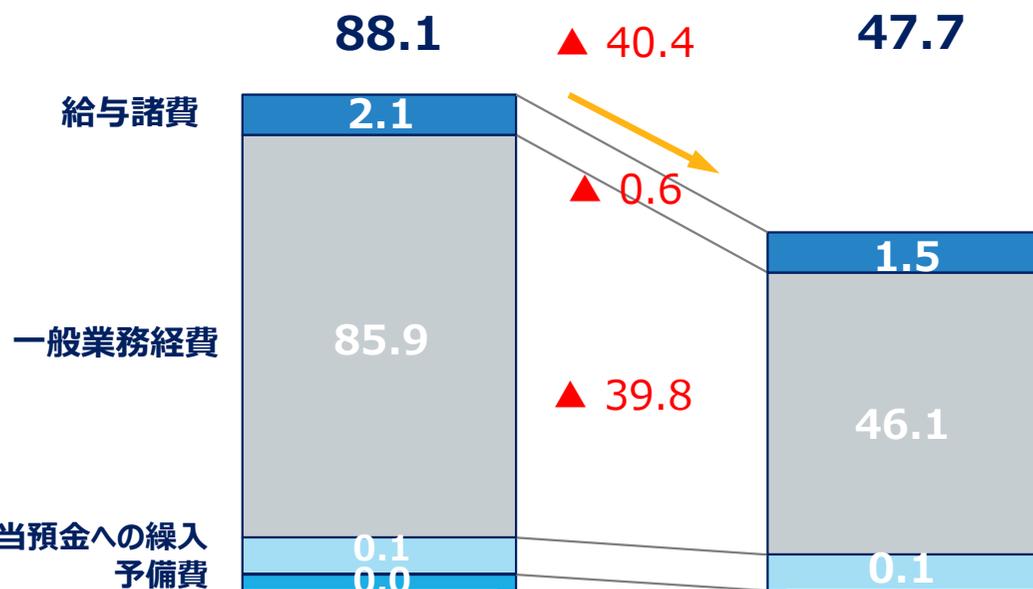


○ 収支剰余2.2億円  
(収入49.9億円 - 支出47.7億円)

### 〔補助金収入減（交付額減額）▲38.2億円〕

- オンライン資格確認等システムの開発  
・オンライン資格確認等システムの追加開発の未実施等により補助金交付額を減額 ▲7.9億円
- 電子処方箋の仕組みの構築  
・R4年度に継続開発とすることにより、補助金交付額を減額 ▲24.7億円
- 医療情報を確認できる仕組みの拡大  
・R4年度に継続開発とすることにより、補助金交付額を減額 ▲5.6億円

## 支出



### 〔交付額減額による支出の減▲38.2億円〕

- ・オンライン資格確認等システムの開発、電子処方箋の仕組みの構築及び医療情報を確認する仕組みの拡大に係るシステム開発経費の減額

### 〔システム開発経費等の減▲2.2億円〕

- ・ネットワーク（隼対応）経費、診療情報管理機能開発経費及び人件費等の低減

# 保健医療情報会計 社会保障・税番号制度準備勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和2事業年度	令和3事業年度	差引増(▲)減額
<b>業務損益</b>			
<b>I 業務収益</b>	<b>92.6</b>	<b>49.9</b>	<b>▲42.7</b>
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入	92.4	45.8	▲46.7
2 地域診療情報連携推進費補助金収入	—	4.1	4.1
3 保健医療情報利活用推進関連事業収入	0.1	—	▲0.1
<b>II 業務費用</b>	<b>40.2</b>	<b>30.6</b>	<b>▲9.6</b>
1 給与費関係	1.9	1.3	▲0.6
2 退職給付費用	0.1	0.2	0.0
3 法定福利費	0.3	0.2	▲0.1
4 委託費	8.3	6.9	▲1.4
5 租税公課	7.3	4.1	▲3.1
6 減価償却費	3.8	13.1	9.3
7 補助金精算返納金	2.4	2.2	▲0.3
8 その他の業務費用	16.0	2.6	▲13.4
<b>業務利益</b>	<b>52.4</b>	<b>19.3</b>	<b>▲33.1</b>
<b>業務外損益</b>			
業務外収益	0.0	0.0	0.0
<b>経常利益</b>	<b>52.4</b>	<b>19.3</b>	<b>▲33.1</b>
<b>特別損益</b>			
特別損失	15.9	0.5	▲15.5
<b>当期純利益</b>	<b>36.4</b>	<b>18.8</b>	<b>▲17.6</b>
<b>当期末処分利益</b>	<b>36.4</b>	<b>18.8</b>	<b>▲17.6</b>

オンライン資格確認システム及び電子処方箋管理システム等の開発に伴う資産計上により、当期純利益18.8億円※を計上

※翌年度以降、減価償却により費用処理

## 保健医療情報会計 社会保障・税番号制度準備勘定【貸借対照表】

単位：億円

## 資産の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
<b>I 流動資産</b>	<b>64.1</b>	<b>22.1</b>	<b>▲42.0</b>
1 現金及び預金	63.9	22.0	▲41.9
2 その他の流動資産	0.1	0.0	▲0.1
<b>II 固定資産</b>	<b>77.8</b>	<b>96.6</b>	<b>18.8</b>
1 有形固定資産	6.6	5.7	▲0.8
2 無形固定資産	71.2	90.8	19.6
3 投資その他の資産	0.0	0.0	▲0.0
<b>資産合計</b>	<b>141.9</b>	<b>118.7</b>	<b>▲23.2</b>

## 負債の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
<b>I 流動負債</b>	<b>64.0</b>	<b>21.8</b>	<b>▲42.2</b>
1 未払金	63.8	21.7	▲42.1
2 未払消費税等	0.0	—	▲0.0
3 賞与引当金	0.1	0.1	▲0.0
4 その他の流動負債	0.0	0.0	▲0.0
<b>II 固定負債</b>	<b>0.3</b>	<b>0.4</b>	<b>0.1</b>
退職給付引当金	0.3	0.4	0.1
<b>負債合計</b>	<b>64.2</b>	<b>22.2</b>	<b>▲42.0</b>

## 資本の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	77.7	96.5	18.8
<b>資本合計</b>	<b>77.7</b>	<b>96.5</b>	<b>18.8</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>141.9</b>	<b>118.7</b>	<b>▲23.2</b>

オンライン資格確認システム及び電子処方箋管理システム等の開発に伴うソフトウェア等の計上により固定資産が増加

# 医療機関等情報化補助関係特別会計 医療情報化支援基金勘定

## 医療機関等情報化補助関係特別会計 医療情報化支援基金勘定

## 医療機関等に対するオンライン資格確認導入等の支援（補助金事業）

## 決算の概況

- 医療機関等に対するオンライン資格確認導入支援については、進捗状況に応じて周知広報やアウトバウンドコール等の事業を行っているが、令和3年度末までに全医療機関・薬局の9割程度の導入を目指すという政府目標を大きく下回り、顔認証付きカードリーダー提供は57.2%、システム整備費等に対する補助金交付は10.1%に留まっている
- このことから、令和3年度の支出額は予算額830.0億円から▲605.5億円減の224.5億円となり、予算額から大幅に縮小
  - ・ オンライン資格確認導入に係る補助金交付実績の減  
 [684.4億円⇒115.4億円 (▲569.0億円)]
  - ・ 顔認証付きカードリーダー提供実績の減 (▲29.3億円)
  - ・ コールセンターの体制見直し、パンフレット送付費用及び電子カルテ事業未実施等による業務運営費の減 (▲7.2億円)  
 [143.7億円⇒107.6億円 (▲36.1億円)]
- 令和3年度は、上記の支出に充てるため224.4億円を支援基金から取崩し、**医療情報化支援基金の年度末残高は799.1億円**

## 医療機関等情報化補助関係特別会計 医療情報化支援基金勘定【収入支出内訳】

単位：億円

	事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
<b>収入の部</b>	(款) 支援基金からの受入金	829.9	224.4	▲605.5
	(款) 雑収入	0.1	0.0	▲0.1
<b>収入合計</b>		<b>830.0</b>	<b>224.5</b>	<b>▲605.5</b>
<b>支出の部</b>	(款) 支援基金への繰入金	0.1	0.0	▲0.1
	(款) システム整備費補助金支出	684.4	115.4	▲569.0
	(款) 事務取扱費	145.3	109.0	▲36.3
	(項) 職員諸給与	1.6	1.3	▲0.2
	(項) 管理諸費	143.7	107.6	▲36.1
	(項) 退職給付引当預金への繰入	0.1	0.1	▲0.0
	(款) 予備費	0.2	—	▲0.2
<b>支出合計</b>		<b>830.0</b>	<b>224.5</b>	<b>▲605.5</b>
<b>収支差 (収入合計－支出合計)</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

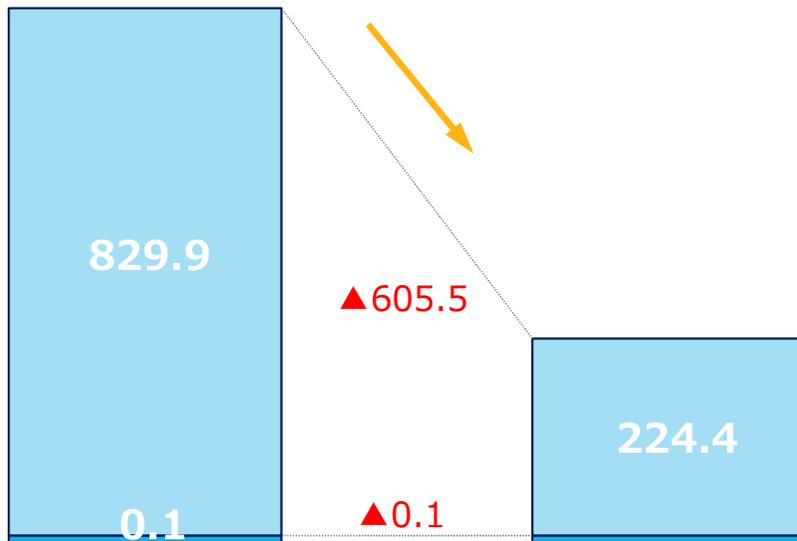
# 医療機関等情報化補助関係特別会計 医療情報化支援基金勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：億円

## 収入

**予算** 830.0 **決算** 224.5

支援基金からの受入金



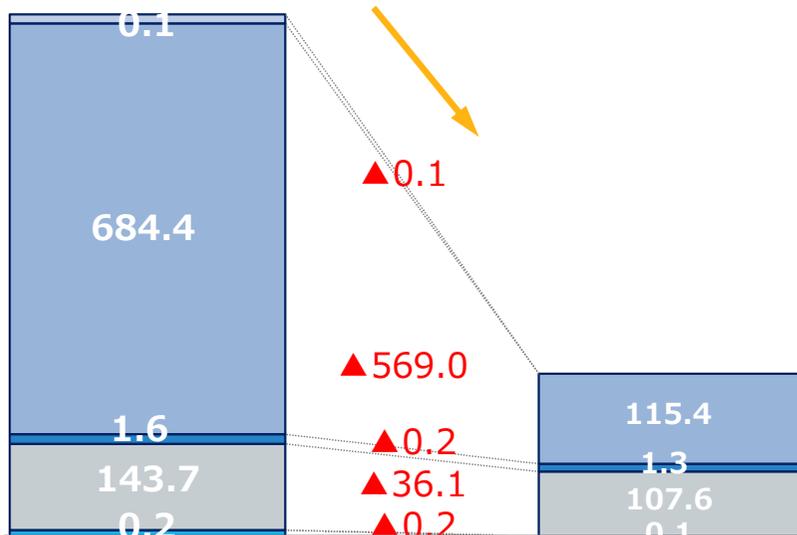
【支援基金からの受入金】 ▲605.5億円

- ・オンライン資格確認導入に係る補助金交付 ▲569.0億円
- ・カードリーダー提供 ▲29.3億円
- ・業務運営費 ▲7.2億円

## 支出

**予算** 830.0 **決算** 224.5

支援基金への繰入金



【システム整備費補助金支出】 ▲569.0億円

○ オンライン資格確認導入に係る補助金交付

交付見込：154,747機関  
交付決定：23,109機関 ※全機関数の10.1%

【管理諸費】 ▲36.1億円

○ カードリーダー提供 ▲29.3億円

見込：117,579機関（127,513台）  
実績：93,715機関（98,236台）※全機関数の57.2%

○ 業務運営費 ▲6.7億円

オンライン資格確認導入支援事業 ▲4.9億円  
・コールセンター運用経費の減  
・パンフレットの作成、送付費用の減 等

電子カルテ事業 ▲1.8億円 ※補助事業未実施

・システム改修の未実施  
・コールセンター運用及びパンフレット作成等経費の未執行

【支援基金への繰入金、職員諸給与、予備費】

○ 業務運営費 ▲0.5億円

## 医療機関等情報化補助関係特別会計 医療情報化支援基金勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和2事業年度	令和3事業年度	差引増(▲)減額
<b>業務損益</b>			
<b>I 業務収益</b>	<b>812.3</b>	<b>224.4</b>	<b>▲587.9</b>
1 交付金収入	768.0	—	▲768.0
2 支援基金からの受入・整備費	—	115.4	115.4
3 支援基金からの受入・事務費	44.3	109.0	64.7
<b>II 業務費用</b>	<b>810.6</b>	<b>224.8</b>	<b>▲585.8</b>
1 支援基金への繰入	768.0	0.0	▲768.0
2 給与費関係	0.8	1.2	0.4
3 退職給付費用	0.0	0.1	0.0
4 法定福利費	0.1	0.2	0.1
5 電子資格確認用物品提供費	34.9	88.2	53.3
6 減価償却費	0.1	0.4	0.3
7 システム整備費補助金支出	—	115.4	115.4
8 その他の業務費用	6.6	19.4	12.7
<b>業務利益 (▲業務損失)</b>	<b>1.8</b>	<b>▲0.4</b>	<b>▲2.1</b>
<b>業務外損益</b>			
業務外収益	0.0	0.0	▲0.0
<b>経常利益 (▲経常損失)</b>	<b>1.8</b>	<b>▲0.3</b>	<b>▲2.1</b>
<b>当期純利益 (▲当期純損失)</b>	<b>1.8</b>	<b>▲0.3</b>	<b>▲2.1</b>
<b>前期繰越利益 (▲前期繰越損失)</b>	<b>▲0.0</b>	<b>1.8</b>	<b>1.7</b>
<b>当期末処分利益</b>	<b>1.8</b>	<b>1.4</b>	<b>▲0.3</b>

令和2年11月稼働の業務システムに係るソフトウェア資産の減価償却満年度化により、当期純損失0.3億円を計上

## 医療機関等情報化補助関係特別会計 医療情報化支援基金勘定【貸借対照表】

単位：億円

## 資産の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
<b>I 流動資産</b>	<b>1,063.9</b>	<b>799.9</b>	<b>▲264.0</b>
現金及び預金	1,063.9	799.9	▲264.0
<b>II 固定資産</b>	<b>1.8</b>	<b>1.5</b>	<b>▲0.3</b>
1 有形固定資産	0.0	0.0	0.0
2 無形固定資産	1.8	1.5	▲0.3
3 投資その他の資産	0.0	0.0	▲0.0
<b>資産合計</b>	<b>1,065.8</b>	<b>801.4</b>	<b>▲264.4</b>

## 負債の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
<b>I 流動負債</b>	<b>40.5</b>	<b>0.8</b>	<b>▲39.7</b>
1 未払金	2.0	0.4	▲1.6
2 未払電子資格 確認用物品提供費	38.4	0.3	▲38.1
3 未払費用	0.0	0.0	0.0
4 預り金	0.0	0.0	0.0
5 賞与引当金	0.1	0.1	0.0
<b>II 固定負債</b>	<b>1,023.5</b>	<b>799.2</b>	<b>▲224.3</b>
1 支援基金	1,023.5	799.1	▲224.4
2 退職給付引当金	0.0	0.1	0.1
<b>負債合計</b>	<b>1,064.0</b>	<b>800.0</b>	<b>▲264.0</b>

## 資本の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	1.8	1.4	▲0.3
<b>資本合計</b>	<b>1.8</b>	<b>1.4</b>	<b>▲0.3</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,065.8</b>	<b>801.4</b>	<b>▲264.4</b>

令和3年度の整備費補助金交付及びカードリーダー提供等により支援基金から224.4億円を取崩したことに伴い、現金・預金（流動資産）及び支援基金（固定負債）が減少